



2020年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月29日

上場会社名 株式会社ヤガミ

上場取引所 名

コード番号 7488 URL <https://www.yagami-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐貫 匡

TEL 052-951-9252

定時株主総会開催予定日 2020年7月14日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の連結業績(2019年4月21日～2020年4月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	8,019	3.7	1,048	0.2	1,069	0.3	740	5.6
2019年4月期	8,330	4.3	1,050	14.2	1,073	13.5	701	12.9

(注) 包括利益 2020年4月期 753百万円 (6.1%) 2019年4月期 709百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年4月期	141.10		6.9	7.4	13.1
2019年4月期	133.68		6.7	7.4	12.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年4月期	14,567	11,398	75.0	2,083.48
2019年4月期	14,480	10,997	73.0	2,014.33

(参考) 自己資本 2020年4月期 10,928百万円 2019年4月期 10,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	584	181	351	4,944
2019年4月期	462	132	372	4,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年4月期		0.00		67.00	67.00	351	50.1	3.4
2020年4月期		0.00		71.00	71.00	372	50.3	3.5
2021年4月期(予想)								

2021年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年4月21日～2021年4月20日)

2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期	5,300,000 株	2019年4月期	6,801,760 株
期末自己株式数	2020年4月期	54,537 株	2019年4月期	1,556,297 株
期中平均株式数	2020年4月期	5,245,463 株	2019年4月期	5,245,515 株

(参考)個別業績の概要

2020年4月期の個別業績(2019年4月21日～2020年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	5,509	7.1	729	9.3	764	8.3	579	0.6
2019年4月期	5,931	4.9	804	12.1	834	11.3	576	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期	110.46	
2019年4月期	109.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年4月期	11,644		9,544		82.0		1,819.54	
2019年4月期	11,937		9,342		78.3		1,781.03	

(参考) 自己資本 2020年4月期 9,544百万円 2019年4月期 9,342百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。今後、合理的な算定が可能になった段階で、速やかに公表いたします。また、業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とし、今後連結業績予想の開示が可能となった段階で併せて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、文教分野においては新学習指導要領の施行に向けた動きが本格化した一方、学校校舎の改修は自治体における予算執行の遅れなどから低調に推移しました。エレクトロニクス関連市場では、年度後半より一部持ち直しの動きが見られたものの、半導体メーカーの生産調整により設備投資は前年度と比べて大きく減速しました。また年明けからは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、学校の休校措置やサプライチェーンへの影響が出始めており、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、新しい教科書に準拠した理科実験機器の提案や、AED更新需要の取り込み、(株)平山製作所におけるアジアなど国外市場拡販に努めてまいりましたが、施設設備機器および保温・加熱用電気ヒーターの落ち込みをカバーするに至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は80億19百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は10億48百万円（同0.2%減）、経常利益は10億69百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億40百万円（同5.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

2020年度からの小学校における新学習指導要領施行に伴い、プログラミング教材など新しい理科教科書に準拠した新商品の拡販に努めましたが、自治体での学校校舎改修計画の遅れなどから実習台・収納戸棚類の売上が大きく落ち込んだ結果、売上高は41億46百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

利益面におきましては、(株)平山製作所においてアジアを中心に国外へ新機種を拡販するなど滅菌器の採算性が向上したことから、セグメント利益は4億19百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

保健医科機器

AEDの新規および更新需要に対する取り組みが好調だったものの、学校向け健康診断機器など保健設備品において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減等の影響があったことから、売上高は19億58百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は3億75百万円（同0.1%減）となりました。

産業用機器

(株)平山製作所における環境試験機器の売上がアジア向けを中心に伸長したものの、エレクトロニクス関連産業の設備投資が一部案件を除いて低調に推移したことから、売上高は19億14百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は2億74百万円（同10.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は145億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて86百万円の増加となりました。これは主に、保険積立金が1億75百万円減少した一方、現金及び預金が51百万円、仕掛品が73百万円、有価証券及び投資有価証券が1億62百万円増加したこと等によるものであります。負債は31億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億14百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が1億77百万円、役員退職慰労引当金が2億85百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて4億1百万円増加し113億98百万円となり、自己資本比率は75.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、49億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億84百万円（前年同期は4億62百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額4億83百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億85百万円、役員退職慰労金の支払額1億64百万円があった一方、税金等調整前当期純利益11億円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億81百万円（前年同期は1億32百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の増減により2億7百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億51百万円（前年同期は3億72百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額3億51百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期
自己資本比率 (%)	70.4	72.0	70.8	73.0	75.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.3	36.8	69.8	77.9	63.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12,325.7	13,630.7	24,382.0	278,029.4	196,318.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

文教分野においては、「主体的・対話的で深い学び」を目指した学習指導要領の改訂が2020年度の小学校に続き、21年度は中学校、22年度は高等学校にて順次実施されます。また学校施設の老朽化は依然として課題であり、建物の耐久性を高めるための長寿命化改修の需要は当面継続するものと見込まれます。

また民間分野では、次世代通信規格（5G）やデータセンター向けの需要を背景に、エレクトロニクス関連産業における潜在需要は拡大が予想されます。

一方足許では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校現場での休校措置や政府における緊急予算の策定、国内外サプライチェーンへの影響など、先行き不透明な状況となっております。本書提出日現在において、新型コロナウイルスを起因とした当社グループへの具体的な影響は、文教分野を中心に一定程度認められておりますが、上記の環境変化が、今後の当社業績にどのような影響を及ぼすかを合理的に予測することが困難となっております。

このような状況のもと、2021年4月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定を行うことが困難なため、現時点では未定としております。今後、合理的に算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要施策の一つと考えており、株主の皆様のご期待にお応えするため、業績に連動した配当を行うこととしております。さらに、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮し、配当は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率(連結配当性向)50%を目処に実施することを基本方針としております。2020年4月期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき2020年4月期の業績等を勘案し、2019年5月30日の公表内容から8円増配し、71円とさせていただくことといたしました。

また、次期の剰余金の配当につきましては、連結業績予想を見通すことが困難なため、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能になった段階で併せて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月20日)	当連結会計年度 (2020年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,703,203	6,754,325
受取手形及び売掛金	1,834,415	1,864,797
電子記録債権	328,638	307,232
有価証券	100,120	—
商品及び製品	917,676	909,861
仕掛品	112,099	185,602
原材料及び貯蔵品	375,949	401,732
その他	81,556	120,556
貸倒引当金	△852	△2,937
流動資産合計	10,452,806	10,541,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,556,874	1,551,934
減価償却累計額	△1,232,180	△1,240,858
建物及び構築物 (純額)	324,694	311,076
土地	1,346,573	1,346,573
その他	664,324	693,696
減価償却累計額	△573,112	△608,355
その他 (純額)	91,211	85,341
有形固定資産合計	1,762,478	1,742,990
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	95,271	73,393
無形固定資産合計	99,763	77,886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636,877	1,899,254
繰延税金資産	314,346	268,918
保険積立金	175,892	—
その他	41,122	43,309
貸倒引当金	△3,018	△6,380
投資その他の資産合計	2,165,219	2,205,102
固定資産合計	4,027,462	4,025,979
資産合計	14,480,269	14,567,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月20日)	当連結会計年度 (2020年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,241	799,082
電子記録債務	585,879	591,128
未払金	61,364	55,466
未払法人税等	269,131	91,956
賞与引当金	244,884	272,284
役員退職慰労引当金	306,849	—
その他	221,882	264,475
流動負債合計	2,428,232	2,074,393
固定負債		
長期前受金	275,047	318,637
長期預り保証金	235,668	233,282
繰延税金負債	44,357	18,062
退職給付に係る負債	330,454	333,231
役員退職慰労引当金	160,153	181,495
その他	9,095	9,095
固定負債合計	1,054,776	1,093,806
負債合計	3,483,009	3,168,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	10,026,066	9,474,859
自己株式	△974,066	△34,145
株主資本合計	10,516,109	10,904,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,958	24,001
その他の包括利益累計額合計	49,958	24,001
非支配株主持分	431,191	470,123
純資産合計	10,997,259	11,398,949
負債純資産合計	14,480,269	14,567,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)	当連結会計年度 (自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)
売上高	8,330,846	8,019,823
売上原価	5,073,764	4,738,082
売上総利益	3,257,082	3,281,741
販売費及び一般管理費	2,206,297	2,233,149
営業利益	1,050,784	1,048,591
営業外収益		
受取利息	2,534	1,863
有価証券利息	6,878	10,477
受取配当金	5,799	6,932
不動産賃貸料	397	414
受取保険金	3,305	978
受取補償金	3,500	865
その他	2,736	2,143
営業外収益合計	25,153	23,675
営業外費用		
支払利息	254	243
売上割引	1,530	1,374
為替差損	857	312
リース解約損	—	344
その他	34	245
営業外費用合計	2,675	2,520
経常利益	1,073,262	1,069,746
特別利益		
投資有価証券売却益	12,377	—
固定資産売却益	—	616
保険解約返戻金	—	8,718
保険譲渡益	—	21,509
特別利益合計	12,377	30,844
特別損失		
固定資産除却損	223	101
特別損失合計	223	101
税金等調整前当期純利益	1,085,415	1,100,489
法人税、住民税及び事業税	458,477	290,817
法人税等調整額	△105,899	30,578
法人税等合計	352,578	321,396
当期純利益	732,837	779,093
非支配株主に帰属する当期純利益	31,626	38,932
親会社株主に帰属する当期純利益	701,210	740,160

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)	当連結会計年度 (自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)
当期純利益	732,837	779,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,935	△25,957
その他の包括利益合計	△22,935	△25,957
包括利益	709,902	753,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678,275	714,203
非支配株主に係る包括利益	31,626	38,932

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	9,697,297	△973,633	10,187,774
当期変動額					
剰余金の配当			△372,441		△372,441
親会社株主に帰属する当期純利益			701,210		701,210
自己株式の取得				△433	△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	328,768	△433	328,335
当期末残高	787,299	676,811	10,026,066	△974,066	10,516,109

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,893	72,893	399,564	10,660,232
当期変動額				
剰余金の配当				△372,441
親会社株主に帰属する当期純利益				701,210
自己株式の取得				△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,935	△22,935	31,626	8,691
当期変動額合計	△22,935	△22,935	31,626	337,026
当期末残高	49,958	49,958	431,191	10,997,259

当連結会計年度(自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	10,026,066	△974,066	10,516,109
当期変動額					
剰余金の配当			△351,446		△351,446
親会社株主に帰属する当期純利益			740,160		740,160
自己株式の消却			△939,921	939,921	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△551,206	939,921	388,714
当期末残高	787,299	676,811	9,474,859	△34,145	10,904,824

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,958	49,958	431,191	10,997,259
当期変動額				
剰余金の配当				△351,446
親会社株主に帰属する当期純利益				740,160
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,957	△25,957	38,932	12,975
当期変動額合計	△25,957	△25,957	38,932	401,690
当期末残高	24,001	24,001	470,123	11,398,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)	当連結会計年度 (自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,085,415	1,100,489
減価償却費	89,915	90,025
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,387	2,776
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,956	△285,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,353	27,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	307	5,447
受取利息及び受取配当金	△15,213	△19,273
支払利息	254	243
固定資産売却損益 (△は益)	—	△616
固定資産除却損	223	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,377	—
保険解約返戻金	—	△8,718
保険譲渡益	—	△21,509
売上債権の増減額 (△は増加)	165,923	46,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,131	△91,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315,739	75,351
その他	△96,166	286,103
小計	865,401	1,207,024
役員退職慰労金の支払額	—	△164,757
利息及び配当金の受取額	20,965	25,691
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△423,447	△483,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,918	584,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,901,000	△1,820,000
定期預金の払戻による収入	2,002,000	1,820,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△563,855	△307,738
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	427,236	100,000
有形固定資産の取得による支出	△58,258	△37,352
無形固定資産の取得による支出	△35,325	△4,230
保険積立金の積立による支出	△2,400	△1,000
保険積立金の解約による収入	—	65,703
その他	△905	2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,507	△181,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△433	—
配当金の支払額	△372,083	△351,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,517	△351,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,103	51,121
現金及び現金同等物の期首残高	4,935,307	4,893,203
現金及び現金同等物の期末残高	4,893,203	4,944,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテックが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,246,115	1,974,759	2,109,972	8,330,846	—	8,330,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,246,115	1,974,759	2,109,972	8,330,846	—	8,330,846
セグメント利益	389,767	375,907	306,385	1,072,061	1,201	1,073,262
その他の項目						
減価償却費	52,682	14,923	22,309	89,915	—	89,915
受取利息及び有価証 券利息	5,102	2,814	1,496	9,413	—	9,413
支払利息	107	146	—	254	—	254

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	4,146,133	1,958,980	1,914,710	8,019,823	—	8,019,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,146,133	1,958,980	1,914,710	8,019,823	—	8,019,823
セグメント利益	419,551	375,355	274,839	1,069,746	—	1,069,746
その他の項目						
減価償却費	50,937	19,432	19,655	90,025	—	90,025
受取利息及び有価証 券利息	6,121	4,195	2,024	12,341	—	12,341
支払利息	99	143	—	243	—	243

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)	当連結会計年度 (自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)
1株当たり純資産額	2,014.33円	2,083.48円
1株当たり当期純利益	133.68円	141.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年4月20日)	当連結会計年度 (2020年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	10,997,259	11,398,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	431,191	470,123
(うち非支配株主持分)	(431,191)	(470,123)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,566,068	10,928,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,245,463	5,245,463

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)	当連結会計年度 (自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	701,210	740,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	701,210	740,160
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,515	5,245,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません